

平成26年 長崎年表

1月2日 浜市商店連合会が取り組む「浜市おもてなし活動」が市の「まちぶらプロジェクト」に認定され、ベルナード観光通りで認定書の交付式が行われた。アーケードを訪れた人が快適に過ごせるよう、約30店舗がトイレの無料開放や休憩所の提供、道案内などのサービスを行う。

1月6日 企業や官公庁で仕事始め式が行われた。市では、田上市長が集まった約170人の職員らに「おもてなしの心を発揮し国体成功へ。市役所全体がもう一歩前へと工夫を重ねてほしい。」と語った。

1月6日 核兵器廃絶と世界平和を訴える高校生1万人署名活動実行委のメンバーが、「2014 高校生平和カレンダー」500部を市に寄贈した。

1月6日 市消防局は、管内(長崎市と西彼長与、時津両町)の平成25年の火災・救急・救助概況(速報値)を発表した。出火件数は前年より2件多い146件。死亡者数は4人で、12人から大幅に減少した。救急出動は2万3434件で、高齢化の進展に伴い過去最多を更新した。

1月15日 市景観審議会は、2015年の世界文化遺産登録を目指す「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」を構成する三菱重工長崎造船所所有の5施設について、登録の前提となる景観法に基づく景観重要建造物とすることを了承した。

1月17日 政府は、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」を国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界文化遺産に推薦することを閣議了解した。2015年の登録を目指し推薦書を提出する。

1月17日 市は、発掘調査を進める国史跡「出島和蘭商館跡」の現地で成果報告会を開催し、出島を築造した町人の詰め所「出島町人部屋」の礎石が見つかったことを明らかにした。

1月23日 本年度末で退職する市職員有志13人が、長崎ランタンフェスティバル実行委員会に新作のゾウのランタンを寄贈し、市役所正面玄関で点灯式が開催された。

1月26日 市は、発掘調査を進める国史跡「出島和蘭商館跡」で市民向けに現場説明会を開催。午前と午後の部で計約70人が参加した。

1月28日 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館は、年度ごとの来館者数が初めて10万人に達したと発表した。2003年の開館から年間9万人前後で推移していた。

1月31日 約1万5千個のランタンが市中心部を彩る「2014長崎ランタンフェスティバル」が開幕した。ランタンフェスティバルは新地中華街で開かれていた中国の旧正月を祝う「春節祭」に由来。1994年から市や長崎商工会議所などで行う実行委員会が主催し、21回目。

2月1日 長崎ランタンフェスティバルのメインイベントの一つ「皇帝パレード」が行われた。映画「ペコロスの母に会いに行く」の原作者で漫画家の岡野雄一さんが皇帝役を務めた。

2月8日 認知症高齢者グループホーム「ベルハウス 東山手」の火災から1年を迎えるのに合わせ、市は7日から1ヵ月を「福祉施設防火安全強化月間」と定め、市内の福祉施設の立ち入り検査や消防訓練を行った。

2月8日 長崎ランタンフェスティバルの「皇帝パレード」が行われ、俳優で画家の片岡鶴太郎さんが皇帝役を務めた。

2月11日 市史跡「心田庵」で、邸宅と庭園を造った唐小通事の何兆晋(がちょうしん)を偲ぶ会が開催され、田上市長や李文亮駐長崎中国総領事ら約20人が参加した。市と「心田庵を保存・継承していく会」が初めて開催。

2月13日 市が出島復元推進のため設置している市出島史跡整備審議会は、国指定史跡「出島和蘭商館跡」を最高ランクの国特別指定史跡を目指すべきとすることや、完成目標を2050年とすることなど計画の見直し案をまとめ田上市長に報告書を提出した。

2月13日 市街地再開発準備組合(長崎市新大工町市場協同組合など9個人・法人)が取り組む再開発事業が、市の「まちぶらプロジェクト」に認定され、市役所で認定式が行われた。「商店街・市場を中心としたふだん着のまち」を掲げ、2022年度までにぎわい創出を目指す。

2月14日 市は2014年度当初予算案を発表した。一般会計総額は2099億9千万円で、過去最大となった前年度当初比62億3千万円(2.9%)の減となった。

2月14日 「2014長崎ランタンフェスティバル」が

平成26年 長崎年表

閉幕した。市は期間中の人出を約 87 万人（前年比約 14 万人減）と発表（長崎経済研究所調べ）。集客減の要因としては、期間中の休日が少なく、三連休もなかったこと、東日本での記録的な大雪による交通機関の乱れなどが影響したとみられる。

2月20日 「長崎市自治基本条例」を検討する市民懇話会は、「条例は必要」とする最終報告書を田上市長に提出した。

2月20日 市と県、JR九州などで行く「長崎駅周辺エリアデザイン調整会議」の初会合が、都市デザインの専門家 5 人と市、県など事業実施機関の幹部ら計 17 人が出席し開かれた。公共的な空間や建築物のデザインの一体性を確保するための統一指針を年内をめどにまとめる。

2月24日 長崎市立病院「長崎みなとメディカルセンター 市民病院」の 1 期棟（地下 2 階地上 8 階建て、病床数 364 床）が開院し、外来診療を始めた。新設の心臓血管外科など 32 診療科。今後、旧市民病院は解体され、II 期棟建設後の 2016 年 5 月全面開院予定。

2月24日 長崎地区の産学官トップが地域振興策を話し合う「長崎サミット」の第 8 回会合が開かれ、県民所得の向上や観光政策について意見を交わした。長崎商工会議所の上田恵三会頭は、市が建設を検討しているコンベンション施設について、経済界が中心となって数億円規模の基金をつくり、建設を後押しする姿勢を表明した。

2月24日 市は新しく建設する新庁舎の建設基本計画を発表した。新庁舎の延べ床面積は駐車場込みで 5 万 2300 平方メートル。事業費は 200 億円程度を想定。

2月25日 国指定史跡「出島と蘭商館跡」の「ミニ出島」を修理している県立長崎工業高建築科の生徒が、改修を終えた建物 6 棟（実寸の約 15 分の 1、全 48 棟）を現地に設置した。

2月28日 1969 年に開業した新大工町の百貨店「長崎玉屋」が閉店した。今後は、玉屋跡地を中心に、地域や市と連携して再開発事業が進められる。

3月3日 市は、東長崎支所測定局（矢上町）に、微小粒子状物質「PM2.5」の自動測定機器を新設し、運用を始めた。市内で 3 カ所目。

3月10日 長崎一福江間で運航する貨物船「フェリー さくら II」（883 トン）の引き渡し式が、元船北側岸壁に接岸している同船の船上であり、関係者らが新船の誕生を祝った。

3月12日 市は、市内の老人保健施設で、入所していた 1 人が 2 月に肺結核で死亡し、他の入所者 4 人と職員 1 人が感染、うち 4 人が発症する集団感染があったと発表した。

3月14日 長崎市議会 2 月定例会は最終本会議を開き、新市庁舎建設事業費やコンベンション施設（MICE 施設）の整備推進費など、約 1 億 4400 万円を減額修正した総額約 2098 億 4600 万円（2013 年度当初比 2.9%減）の 2014 年度一般会計当初予算案など、56 議案を可決、同意し閉会した。一般会計当初予算案の修正は 2009 年度予算案以来 5 年ぶり。また、新市庁舎建設に関連する市公会堂廃止条例案と市役所の位置を定める条例改正案の 2 議案が継続審議となった。

3月16日 ボランティアやまちづくりなどに取り組む市民活動団体を表彰する「ランタナ大賞 2013」の審査会が、市立図書館多目的ホールで開催され、安心・安全な公衆トイレづくりを推進する「みんなにやさしいトイレ会議」実行委が 1 位に選ばれた。市民団体の活動の発展などを目的に、市市民活動表彰実行委が初めて開催。

3月17日 市は、村松測定局（琴海村松町）に、微小粒子状物質「PM2.5」の自動測定機器を新設し、運用を始めた。市内で 4 カ所目。

3月18日 県内のほとんどの公立中学校で卒業式が行われた。県教委によると、本年度の公立中の卒業生は約 1 万 3600 人。

3月18日 市は 2013 年の観光統計を発表した。観光客数は前年比 2.1%増の 607 万 8 千人で過去 3 番目に多く、観光消費額は 1203 億円（前年比 4.2%増）で過去最高となった。

3月19日 県内のほとんどの公立小学校で卒業式が行われた。県教委によると、本年度の国立や私立も含めた県内の卒業生は約 1 万 3500 人。

3月20日 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館で、被爆体験朗読ボランティア育成講座の修了式があり、30～70 代の 69 人が 2 年間の研修を終え巣立った。

平成26年 長崎年表

3月22日 県内初の自治体直営型となる市の大規模太陽発電所(メガソーラー)「ながさきソーラーネット[メガ]三京発電所」が、三京クリーンランド埋立処分場敷地内に完成し、現地で開所式が行われた。約1万5千平方メートルに整備。太陽光パネル4620枚を使用し、出力は1155キロワット。年間発電量は127万キロワット時を見込む。

3月23日 伊王島町で、観光客の立ち寄り先が少ない西側地区の活性化を目的とした市の「伊王島地区活性化交流拠点施設」(愛称 伊王島ふれアイランド)が完成し、開所式が行われた。4月2日にオープンする。

3月25日 油木町の市科学館で、更新工事を行っていたドーム形(直径約23メートル)のプラネタリウム施設が完成し、オープニングセレモニーが開催された。

3月25日 県教委は、長崎市の「聖福寺鐘楼」「長崎くんち奉納音曲(シャギリ)」松浦市の「寿昌寺の如意輪観音坐像」、佐世保市の「江迎本陣の螺鈿(らでん)細工『枕水舎』附 由来書一通」の4件を県の文化財に指定した。県指定文化財は377件となる。

3月27日 市は「新長崎市史」の第3巻(近代編)を発行した。市制120周年を機に取り組んだ長崎市史は「近世編」「自然編、先史・古代編、中世編」「現代編」の全4巻。

3月27日 市と県土地家屋調査士会は、地震や風水害などの大規模災害時に家屋の被害認定などを支援する協定を締結し、市役所で調印式が行われた。

3月28日 総務省消防庁は、認知症高齢者グループホーム「ベルハウス東山手」の火災の調査結果について、最終報告書をまとめた。出火原因については、「リコール対象の加湿器から出火した」と特定した。

3月30日 市の平間地区に初めての公園「平間中央公園」(平間町)が完成し、同町自治会と市による披露式が行われた。約6100平方メートル。市が2002年から取り組む東長崎平間・東地区土地地区画整理事業の一環。

3月31日 長崎市議会は臨時会を開催し、14日の定例会最終本会議で減額修正されたコンベンション施設建設推進費を含む約2700万円の2014年度一般会計補正予算案など4議案を可決した。一般会計補正予算の総額は約2105億1600万円(前年同期比1.6%減)となった。また、正副議長選を行い、第52代議長に源城和雄氏(64)

=市民クラブ=、第58代副議長に佐藤正洋氏(71)=明政・自由クラブ=を選出した。

4月1日 消費税率が5%から8%へ改正され、グラバー園や出島など施設の入場料金の一部も引き上げられた。

4月1日 世界遺産登録を目指す「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の総合窓口となる「長崎の教会群インフォメーションセンター」の開所式が出島ワープで行われた。

4月1日 東長崎地区において、長崎バスが新たに営業所を開設し8路線で運行を開始した。また、休止となっていた茂木港と熊本県苓北町富岡港を結ぶ航路に、苓北観光汽船が高速船を導入し運行を始めた。

4月1日 長崎大学に国際的に活躍する人材を育成する「多文化社会学部」が開設された。

4月4日 市は稲佐山山頂と麓を結ぶ長崎ロープウェイの2013年度利用者数の速報値を17万9,859人と発表した。17万人突破は20年ぶり。

4月4日 市と長崎大学が経済や環境など幅広い分野で協力し、地域の活性化を図る「包括連携協定」を締結した。

4月5日 米・ニューヨークの国連本部で開かれる核不拡散条約(NPT)再検討会議の第3回準備委員会に派遣する「ナガサキ・ユース代表団」8人の任命式が長崎大学で開かれた。

4月7日 市は「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」について、1日付けで高島北溪井坑跡地区を景観形成重点地区に、三菱重工長崎造船所所有の5資産を景観重要建造物に指定したと発表した。

4月8日 トルコとアラブ首長国連邦(UAE)への原子力発電所の輸出を可能にする原子力協定承認案が衆院で可決されたことを受け、県内の被爆者5団体が両国への原発輸出を中止するよう求める要請書を安倍首相に送付した。

4月10日 長崎市議会の都市再生・財政問題特別委員会が開かれ、MICE施設や新市庁舎の建設など市が予定している大型事業の優先順位や、まちづくりの全体計画(ランドデザイン)の方針について検討することを決

平成26年 長崎年表

めた。

4月11日 広島市で開幕した「軍縮・不拡散イニシアチブ (NPDI)」外相会合の意見交換会に出席した田上市長は、「核の傘」依存国を含む外相会合 12 カ国に対し、オーストリアで年内に開かれる「核兵器の非人道性に関する国際会議」で主導的な役割を果たすよう求めた。

4月13日 長崎原爆の犠牲になった少女を題材にした絵本「ふりそでの少女」の作者で被爆者の松添博さん(83)が下咽頭がんのため死去した。

4月13日 NPT 再検討会議第3回準備委員会で議長を務めるエンリケ・ロマン・モレイ駐ポルトガル・ペルー大使が長崎市を訪問し高校生 1 万人署名活動メンバーや田上市長などと懇談した。

4月17日 伊藤一長前市長が暴力団幹部に銃撃され死亡した事件から 7 年を迎えた。事件現場の大黒町の歩道には献花台が設けられ、市民らが花を手向けた。

4月17日 端島(軍艦島)の端島神社で閉山から 40 年ぶりの神事となる特別大祭があり、元島民らが世界文化遺産登録の実現を祈願した。

4月19日 「暴力追放『いのちを守る』長崎市民集会」が市公会堂で行われ、市民ら約 1000 人が暴力のない平和な社会の実現へ決意を新たにされた。

4月21日 戦時中に捕虜として長崎市に連れてこられ被爆したオランダ人男性、ウィリー・ブッヘル氏(93)が田上市長を表敬訪問し、被爆者健康手帳が取得できたことに謝意を伝えた。

4月26日 中国の辛亥革命の指導者、孫文と、資金援助した長崎出身の実業家、梅屋庄吉の功績などを紹介する「長崎近代交流史と孫文・梅屋庄吉ミュージアム」が旧香港上海銀行長崎支店記念館(松が枝町)に開設された。

4月26日 米カリフォルニア大アーバイン校で県と市などによるパネル展が開かれ、田上市長は講演で平和を発信する役割の重要性を訴えた。

4月27日 「2014 長崎帆船まつり」が長崎水辺の森公園一帯で始まり、日本最大級の帆船「日本丸」やロシアの帆船「パラダ」など 6 隻が入港。初回から連続参加の「日本丸」、韓国の「コリアナ」の船長に感謝状が贈られ

た。

4月28日 NPT 再検討会議の第3回準備委員会に合わせて訪米中の田上長崎市長と松井広島市長が、国連の潘基文事務総長と国連本部で会談し、核兵器禁止条約の交渉開始を求める約 21 万人分の署名と要請書を手渡した。

4月29日 田上長崎市長と松井広島市長は NPT 再検討会議の第3回準備委員会で、各国の政府代表らを前に演説し、核兵器禁止条約の早期実現を求めた。

4月30日 市は生活保護に至る前の人を支援する「市生活支援相談センター」を市社会福祉会館内(上町)に開所した。

5月1日 長崎水辺の森公園一帯で開かれていた「長崎帆船まつり」が閉幕した。5日間の集客数は17万2千人で昨年を3万1千人下回った。

5月1日 長崎大学は福島第1原発事故の復興支援を全学的に進めるため「福島未来創造支援研究センター」を発足させた。

5月2日 市が JR 長崎駅西側に整備する計画を進めている MICE 施設について、経済関係者らに理解を深めてもらうため、経済 4 団体などで行う長崎都市経営戦略推進会議が長崎商工会議所(桜町)で説明会を開いた。

5月2日 長崎がんばらんば国体の総合開会式で使われる炬火の採火式が長崎市植木センター(松原町)で行われた。長崎市では14か所で採火が行われる。

5月2日 世界最大とされる書店船「ロゴス・ホープ」(1万2500ト)が長崎港に入港し、書籍の販売や船内の一般公開が行われた。日本への寄港は初めて。

5月4日 長崎ペンギン水族館の入館者数が300万人に達し、記念セレモニーが行われた。2001年4月の開館から14年目での達成となった。

5月10日 平和宣言文の起草委員会の初会合が開かれた。委員からは憲法解釈変更による集団的自衛権の行使容認を批判するよう求める意見や、被爆体験の継承の重要性を訴える声が相次いだ。

5月12日 九州新幹線長崎ルートで最長となる「新長

平成26年 長崎年表

崎トンネル」(7460 延)の掘削開始に伴う安全祈願が現川町であった。長崎新幹線の本格的な工事は市内で初めて。

5月15日 防災に関する日本の技術をブラジルに提供するため、国際協力機構(JICA)による研修会が長崎市で始まり、ブラジル政府関係者ら9人が斜面地での宅地開発などについて学んだ。

5月16日 国の文化審議会は聖福寺(玉園町)を国の重要文化財に新規指定するよう文部科学大臣に答申した。

5月18日 市や長崎国際観光コンベンション協会などはMICE施設について理解を深めてもらうため、「ながさきMICEフォーラム」を開き、市民ら約400人が聴講した。

5月21日 市と九州大学の「持続可能な社会のための決断科学センター」が地域づくりについての相互協力を定めた協定に調印した。

5月21日 長崎市総合防災訓練が伊王島ふれあい広場であり、40機関約1900人が参加し、車に閉じ込められた人の救出や初期消火の手順などを確かめた。

5月23日 原爆死没者名簿164冊の風通しが国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館であった。名簿には昨年7月末までに死亡が確認された16万2095人の氏名や死亡年月日などが記載されている。

5月24日 第14回全国障害者スポーツ大会「長崎がんばらば大会」のリハーサル大会が県立総合体育館など県内各地で始まった。

5月29日 市は市議会総務委員会で、新庁舎関連議案を6月の市議会で撤回すると発表した。新庁舎よりもMICE施設の建設を優先するため、公会堂を解体して新庁舎を建設する方針は変えない。

5月29日 高校生平和大使派遣委員会は国連欧州本部に核兵器廃絶を訴える署名を届ける「高校生平和大使」に県内から高校生4人を選出したと発表した。

5月29日 市は2014長崎ランタンフェスティバル(1月31日~2月14日)の経済波及効果が過去10年間で最低の約73億円だったと発表した。調査を開始した1999年以降でも3番目に低い。

5月30日 米保険大手AIG傘下のAIU損害保険と富士火災海上保険の事務拠点となる「AIG長崎ビジネスセンター」の開所式がメットライフアリコ長崎ビル(常盤町)で行われた。

6月2日 8月9日の平和祈念式典で新たに奉安される原爆死没者名簿の記入作業が市役所で始まった。昨年8月から今年7月までに亡くなった被爆者の約3,500人の名前が名簿に記入される。

6月5日 日中の有識者でつくる「新日中友好21世紀委員会」の非公式会合が長崎市内で始まり、日中間の懸案や民間交流の促進、正式会合の再開などについて意見交換が行われた。

6月6日 長崎市議会の6月定例会が開会し、市公会堂の存廃をめぐる継続審議となっていた新庁舎関連条例案について市は撤回を申し出て、承認された。市の議案撤回は1988年以来26年ぶり。

6月8日 被爆地から核兵器廃絶をアピールする「第26回ながさき平和大集会」が原爆資料館で開かれた。創始者の一人で今年5月に亡くなった小池スイ氏を追悼したほか、今年の秋月平和賞が長崎平和推進協会写真資料調査部会長の深堀好敏氏に贈られた。

6月11日 市は11日の市議会一般質問で、JR長崎駅西側に建設を表明しているMICE施設について、民営民営とした場合には、年間約3億4千万の赤字となる収支見込みを明らかにした。

6月13日 長崎市公会堂の保存・存続を求める住民グループ「長崎都市遺産研究会」などが公会堂の使用継続を求める陳情書を市議会へ提出した。

6月15日 サッカー、ワールドカップブラジル大会のパブリックビューイングが市役所で行われた。会場には約250人のファンが集まり、長崎市出身の吉田麻也選手から日本代表に声援が送られた。

6月16日 市は「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の構成資産の保存や整備のための基金を設け、資金面で広く多くの人に協力してもらう方針を示した。

6月20日 国の文化審議会が文部科学相に行った答申で産業革命遺産の構成資産である端島炭坑跡(軍艦島)、

平成26年 長崎年表

高島炭鉱跡が国の文化財(史跡)になる見通しとなった。

6月21日 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の朗読ボランティア「被爆体験を語り継ぐ永遠(とわ)の会」が、初めてとなる市民向けの朗読会を同祈念館で開いた。

6月24日 新大工町の再開発で、地権者10者でつくる新大工町地区市街地再開発準備組合は、年内に再開発計画を市に提出することを決め、市役所で田上市長に協力を要請した。

6月25日 市議会本会議で市公会堂を廃止する条例案が賛成多数で可決され、27年3月末での廃止が正式に決まった。

6月28日 原爆関係の資料を収集するため米国立公文書館を訪問していた調査団の2人は、約2週間の調査を終えた。当初の予定を上回る2千枚以上の写真を調査し、米軍が撮影したとみられる爆心地近くのカラー写真などを新たに確認した。

6月29日 市内で初めて小中一貫教育に取り組んでいる市立の青潮学園(野母町)で開校記念式典が行われた。

6月30日 市と市議会をつくる長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会が原爆症認定制度の改善など8項目を国に求める本年度の要望書を厚生労働相に提出した。

7月1日 MICE施設の市民向け説明会が開かれ、田上市長は公債費が一定落ち着いてきた状況などを説明し、「まちの活性化に大きな効果を及ぼす」と理解を求めた。

7月3日 活発化した梅雨前線や低気圧の影響により、50年に1度という記録的な大雨となった。長浦岳では1時間の降雨量が96.0mmに達した。また、交通機関の乱れや崖崩れが発生し、田中町の一部に避難勧告が出されるなど、市民生活に大きな影響を及ぼした。

7月5日 平和宣言文の起草委員会の最終会合が行われた。市が示した修正案には集団的自衛権の行使容認について直接的な言及がなかったため、委員からは「表現が弱い」などの指摘が相次いだ。

7月5日 市が来年の被爆70年に向けて進めている「語り継ぐ家族の被爆体験(家族証言)」推進事業の座談会が行われ、田上市長と被爆者、2世、3世の計8名が記

憶の継承をテーマに意見交換した。

7月7日 福井県立恐竜博物館と市教委が、長崎半島西海岸にある約8100万年前の地層「三ツ瀬層」から、よろい竜と肉食恐竜、計3点の歯の化石が見つかったと発表した。

7月8日 核兵器と戦争の廃絶を目指す科学者らの国際組織「パグウォッシュ会議」の第61回世界大会が、被爆70年となる2015年に長崎市で開かれることになった。日本での開催は2005年の広島以来、10年ぶり。

7月10日 2016年の世界文化遺産登録を目指している「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」について、文化審議会は国内登録候補として国連教育科学文化機関(ユネスコ)に本年度推薦することを了承した。

7月11日 台風8号の影響で端島(軍艦島)の栈橋の手すりで見学通路のガードパイプが破損したことが分かった。被害を受け、市は島への上陸を当面禁止した。

7月15日 市が2013年度から整備していた野母崎高浜海岸交流施設「高浜アイランド」がリニューアルオープンした。延べ床面積は約890平方メートル。

7月18日 県は土砂災害警戒区域に長崎市内の92か所を追加指定した。このうち建物損壊などで大きな被害が及ぶ恐れがある特別警戒区域は85か所だった。

7月21日 第30回長崎平和音楽祭が平和会館ホールで開かれ、児童から70代までの市民らが劇や音楽を通して反核平和を訴えた。

7月22日 「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の構成資産がある8県11市でつくる「九州・山口の近代化産業遺産群世界遺産登録推進協議会」が福岡市内で総会を開き、国際記念物遺跡会議(イコモス)の現地調査への対応を協議した。

7月22日 長崎らしい特産品を目指して、市内の企業が申請した17商品の試食会が行われ、学生や観光ガイドなど約30人のモニターが味や価格、長崎らしさなど六つのポイントで評価した。

7月23日 299人の死者・行方不明者を出した長崎大水害から32年を迎え、田上市長は午前11時、防災無線で避難場所の確認などを呼びかけ、市民らがサイレンに

平成26年 長崎年表

合わせて黙とうした。

7月24日 市は出島と対岸を結んだ表門橋について、対岸部の発掘調査で市は石垣と橋の取り付け部「橋詰(はしづめ)」の一部が見つかったことを明らかにした。

7月26日 「長崎ペーロン選手権大会」が長崎港で開幕した。27日までの日程で一般、職域、中学校、女性の4部門のレースが行われた。

7月27日 長崎がんばらば国体開催の機運をさらに高めようと、ボート競技が開かれる長崎市琴海地区で、45年前の前回長崎大会でボート競技に出場した元選手らが広報看板を設置した。

7月28日 長崎市の重要課題について、市と市選出県議が意見を交わす「長崎市政問題協議会」があり、市側は県庁舎跡地活用について市公会堂の代替施設の建設を県に改めて提案したと説明した。

7月29日 市が大型台風の直撃を想定した災害対策本部設置訓練を実施し、田上市長以下、関係部局長ら約100人が、緊急時の動きを確認した。

7月30日 「長崎サミット」の第9回会合が開かれた。人口減少への危機感を背景に、九州新幹線長崎ルートの開通を見据えたコンベンション施設(MICE施設)整備などの町づくり、夜景を生かした観光振興など幅広いテーマを議論した。

8月2日 JR九州の豪華寝台列車「ななつ星 in 九州」を利用する香港のツアーが長崎市に到着し、歓迎行事がJR長崎駅かもめ広場で行われた。同列車貸し切りの海外ツアーの本県訪問は初めて。

8月7日 台風11号の九州接近に伴い、平和祈念式典参加を予定していたマレーシアのマハティール元首相が参列を取りやめた。また、9日夜の浦上川での万灯流しも中止が決まった。

8月8日 平和祈念式典で行われる原爆犠牲者への「献水」の採水が、市内5か所で行われた。このうち平和公園の「平和の泉」では、式典で被爆者や遺族代表と献水をする青少年代表3人がひしゃくでくんだ水を水おけに丁寧注いだ。

8月8日 戦後、長崎の復興に尽力した進駐軍司令官

のビクター・デルノア中佐にちなみ名付けられた「デルノア通り」の名称が復活した。長女のパトリシア・マギー氏も参加して、愛宕4丁目に設置された看板の除幕式を行った。

8月9日 平和公園で69回目の平和祈念式典が強風の影響により大型テントを撤去したなか営まれた。式典には米国のキャロライン・ケネディ駐日大使をはじめ、フランス、ロシアなど核保有国を含む48か国と国際機関の代表や遺族、約5900人が参列した。田上市長は平和宣言で集団的自衛権の行使容認に触れ、被爆地の不安と懸念を表明し、政府に真摯に向き合い、耳を傾けることを強く求めた。また被爆者代表として城臺美彌子さんが「平和の誓い」を読み上げ、被爆者として被爆体験の継承を誓った。

式典ではこの1年で新たに死亡が確認された被爆者3355人の名簿3冊が納められ、奉安者は16万5409人となった。

8月9日 被爆者5団体の代表は安倍晋三首相と面会し、原爆症認定基準の改善などを求めた要望書を手渡した。また、現政権の安全保障に対する姿勢に触れ、集団的自衛権行使容認について首相を批判した。

8月10日 30歳以下の若者が浜町地区のまちづくりについて話し合う「U-30からはじめる長崎のまちづくり会議」が浜町のベルナード観光通りで行われ、参加者約30人がそれぞれの実現したい「浜んまち」の在り方について考えを深めた。

8月11日 政府は三菱重工長崎造船所の大型機械「ジャイアント・カンチレバークレーン」が、英国スコットランド行政政府による文化財の記録事業の対象に選ばれたと発表した。

8月12日 グラバー園の開園40周年をPRする路面電車の出発式が、大橋町の長崎電気軌道浦上車庫で行われた。

8月14日 市は7月に接近した台風8号の被害を受け中止していた端島(軍艦島)の施設見学を38日ぶりに一部で再開した。

8月15日 初盆を迎えた故人の霊を船に乗せ、西方浄土へ送り出す夏の伝統行事「精霊流し」が県内各地で行われた。市内では約7万人の人出があり、1496隻の精霊船が流された。

平成26年 長崎年表

8月16日 大村湾を生かした町づくりについて湾周辺10市町(長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、西海市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町)による「大村湾サミット」(大村市主催)がシーハット大村で開かれ、各首長が活性化策などについて意見を交わした。

8月18日 「MICE施設」について、今後の誘致活動に向けての事業計画などを話し合う「長崎MICE誘致推進協議会」が経済界を中心として設立された。

8月19日 市は世界遺産登録を目指す「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の端島炭坑跡(軍艦島)の3次元CG画像の完成を発表した。

8月19日 核兵器廃絶を国際社会に訴えるため、第17代高校生平和大使の20人がジュネーブの国連欧州本部を訪問し、長崎市の被爆3世、小柳雅樹さんがジュネーブ軍縮会議の全体会議で平和大使として初めてスピーチした。

8月27日 4月施行の長崎市子どもを守る条例に基づき設置した連絡協議会の初会合が男女共同参画推進センター・アマランス(魚の町)で開かれた。

8月29日 戦後、GHQの長崎軍政部司令官を務めたビクター・デルノア中佐から長崎の復興建設事業を担った「大長崎建設」に送られた文書を同社元社長の遺族が長崎市に寄贈した。

8月29日 長崎市とバイオパーク(西海市)は、出島での動物展示などで協力する「コラボ基本協定」を締結した。

9月1日 旧城山国民学校校舎(現市立城山小)など長崎原爆遺跡の国指定に向けた調査検討委員会の初会合が開かれ、委員が4か所の遺跡を視察した。

9月4日 市が公募した被爆70周年記念事業の選定審査会の初会合が開かれ、22件の応募事業の中から5件程度を選定することを決めた。

9月5日 市と県が共同で進めている「長崎市中央部・臨海地域の再生」について審議する都市再生委員会が会合を開き、県庁跡地活用について意見交換した。市は跡地の活用について、市公会堂の代替施設とする案を提出した。

9月6日 長崎がんばらば国体とがんばらば大会の「炬火集火式」がJR長崎駅前かもめ広場で行われた。県内21市町で採火した炬火が一つに集められ、「集いはばたけ長崎の炎(ひ)」と命名された。

9月7日 「長崎がんばらば国体」の会期前実施競技の水泳で最初の種目となるシンクロナイズドスイミングが長崎市民総合プールで始まった。

9月11日 来年度の県の予算編成を前に田上市長や源城市議会議長らが県庁を訪問し、中村知事に「明治日本の産業革命遺産」を構成する端島(軍艦島)の保存整備に対する財政支援など新たな3項目を含む12項目について要望した。

9月15日 博多大丸(福岡市)が長崎市浜町の旧長崎店跡地に整備した複合商業施設「ハマクロス411」が開業した。

9月17日 政府は世界遺産条約関係省庁連絡会議を開き、2016年の世界文化遺産登録候補として「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」をユネスコ(国連教育科学文化機関)に推薦することを決定した。

9月18日 2015年11月に長崎市で初めて開かれる『パグウォッシュ会議世界大会』の議長を務めるジャヤンタ・ダナバラ元国連事務次長が市役所を訪れ、田上市長に世界大会の意義などを説明し、協力を要請した。

9月21日 長崎がんばらば国体・大会の競技会場周辺などで環境美化活動に取り組むクリーンアップキャンペーンが市内5か所で開かれ、市民約650人がゴミ拾いやプランターに花を植えたりした。

9月26日 市議会環境経済委員会はMICE施設の建設のための土地取得費68億円を盛り込んだ補正予算案について、市民や議会への説明不足などとして、賛成少数で否決した。

9月26日 中華人民共和国成立65周年記念祝賀会において、李文亮駐長崎中国総領事が10月中旬に離任することを表明した。

9月27日 サッカーJ2のV・ファーレン長崎の専用練習場が戸石町に完成し、落成式が行われた。

9月29日 市とJA長崎せいひ、生産者で作る「長崎

平成26年 長崎年表

和牛・出島ばらいろ」消費拡大実行委員会が田上市長を表敬訪問し、「長崎がんばらば国体・大会」の期間中に提供する料理の試食会を行った。

9月30日 長崎浜市商店街振興組合は長崎市中心部アーケード一帯を再開発する「長崎浜市まちづくり構想」を発表した。

10月1日 MICE 施設について、市議会は9月定例会最終本会議で土地取得費 68 億円の特別会計補正予算案を否決した。

10月5日 国連教育科学文化機関（ユネスコ）の諮問機関、国際記念物遺跡会議（イコモス）が、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の構成資産がある三菱重工長崎造船所の現地調査を行った。

10月9日 県と県内 21 市町の首長が地域課題を話し合う「スクラムミーティング」が開かれた。人口減少と県民所得向上対策をテーマに意見交換があり、「県・市町人口減少対策連携会議（仮称）」の設立を決めた。

10月10日 市は姉妹都市のブラジル・サントス市に路面電車の車両を、ブラジル長崎県人会に龍踊の龍と玉を贈呈した。

10月11日 長崎がんばらば国体出席のため天皇、皇后両陛下が 12 年ぶりに来県された。平和公園で供花した後、恵の丘原爆ホーム（三ツ山町）を訪問し、被爆者と懇談された。

10月12日 第 69 回国民体育大会「長崎がんばらば国体」の総合開会式が県立総合運動公園陸上競技場（諫早市）で行われ、3,613 人の各都道府県選手団のほか、観客ら計 3 万 1,223 人が参加した。台風 19 号の接近で強い風が吹き、時折雨も降ったが、式典は滞りなく進行し、予定通りに終了した。

10月13日 台風 19 号の影響により、予定されていた国体の一部の競技で中止や日程変更となった。

10月15日 県立総合体育館で行われた長崎がんばらば国体の体操競技に世界選手権個人総合 5 連覇を果たしたばかりの内村航平選手が登場し、世界一の演技を披露した。6 種目の合計点は出場した 13 チーム 65 人中、唯一の 90 点台で他を圧倒し、長崎の準優勝に貢献した。

10月19日 10月18～19日にかけて長崎がんばらば国体のデモンストレーション行事があり、市内ではピリヤード、けん玉、お手玉が行われた。

10月21日 長崎がんばらば国体の閉会式に出席するため秋篠宮ご夫妻が来県し、爆心地公園やグラバー園などを訪問された。爆心地公園では原爆落下中心地碑に供花し、被爆者団体の関係者 25 人と懇談された。

10月22日 長崎がんばらば国体の総合閉会式が県立総合運動公園陸上競技場で行われ閉幕した。県勢は剣道やバレーボール成年男子など 27 種目で優勝したほか、36 競技の 175 種目で入賞し、1969 年の 1 巡目長崎国体以来、45 年ぶりの天皇杯（男女総合優勝）を獲得した。皇后杯（女子総合優勝）は、東京が獲得し、本県は 2 位となった。

10月24日 グラバー園の開園 40 周年を祝う記念レセプションが開かれ、田上市長や経済団体、旅行代理店などの関係者約 150 人が祝った。

10月25日 原爆犠牲者を追悼し、恒久平和の実現を訴える「市民大行進」が平和公園周辺で行われ、約 3000 人が参加した。

10月28日 長崎市と市民友好都市提携をしているオランダ・ライデン市にある博物館「シーボルトハウス」のクリス・スヒールメイヤー館長が市役所を訪問し、田上市長と面会した。

10月28日 在長崎中国総領事館（橋口町）に市民ら 100 人が集まり、李文亮駐長崎中国総領事の離任を見送った。

10月31日 1979 年から長崎市長を 4 期務め、昭和天皇の戦争責任に言及したことで銃撃された元長崎市長の本島等氏が肺炎のため 92 歳で死去した。

11月1日 第 14 回全国障害者スポーツ大会「長崎がんばらば大会」の開会式が皇太子殿下御臨席のもと、県立総合運動公園陸上競技場で行われ、選手団をはじめ、観客など約 2 万 3 千人が参加した。

11月3日 市は、MICE 施設建設への理解を深めてもらうため、市民向けの説明会を開催し、約 500 人が参加した。

平成26年 長崎年表

11月3日 長崎がんばらば大会の閉会式が県立総合運動公園陸上競技場（諫早市）で行われた。式には高円宮妃久子さまをお迎えして、選手団をはじめ関係者や観客ら約1万5200人が参加した。今大会で本県は団体、個人合わせて金39、銀35、銅61の計135個のメダルを獲得した。

11月4日 米国家核安全保障局（NNSA）が核兵器の性能実験を9月以降に2回実施したことを明らかにしたことを受け、田上市長と源城市議会議長が連名でオバマ大統領とケネディ駐日米大使に抗議文を送った。

11月5日 米保険大手アメリカン・インターナショナル・グループ（AIG）傘下のアメリカンホーム医療・損害保険とAIG富士生命保険の事務所開所式がAIG長崎ビジネスセンター（常盤町）で行われた。

11月7日 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録を目指す県世界遺産登録推進県民会議の総会が開かれ、教会群の視察などのため長崎を訪れたバチカンのユネスコ大使フランチェスコ・フォロ氏が講演した。また、構成資産がある6市2町の自治体や資産の所有者による世界遺産保存活用協議会が設立された。

11月13日 戦争の惨禍を伝える全国10の博物館・資料館でつくる「日本平和博物館会議」の定例会が長崎市で開催された。

11月15日 長崎市や高知市、京都市など幕末の志士、坂本龍馬にゆかりの全国8自治体が、大規模災害時の相互応援協定に調印し、「龍馬救援隊」を結成した。

11月18日 市は民間団体を対象に募集した「被爆70周年記念事業」として、出版や演劇、音楽祭など8件の事業を採択した。公募に対し22件の応募があり、有識者で作る選定審査会により選定された。

11月15日 駐長崎中国総領事として鄧偉氏が着任した。

11月21日 市は田上市長を本部長とする庁内組織「人口減少対策推進本部」を設置し、初会合を開いた。田上市長や関係部局長らが出席し、市の現状や将来の人口減少の推定、課題などを確認した。

11月25日 田上市長は市議会の行政報告で、長崎ががんばらば団体の市内14競技の延べ観覧者が約13万5

千人だったことを明らかにした。

11月29日 市が整備を進める国指定史跡の出島和蘭商館跡で、銅蔵など6棟を復元する第3期の建築物復元工事が始まった。

12月1日 長崎市池島町で、使用済みの自動車からの廃材再資源化事業を営む「池島アーバンマイン」が12月27日付で同事業を停止し、池島から撤退することが分かった。

12月6日 市は「まちなか」のにぎわい再生につなげようと古川町に「まちぶら広場」を整備し、完成報告会を開いた。

12月8日 MICE施設を巡り、市議会建設水道委員会は、用地取得費68億円の特別会計補正予算案を「MICEに関わらず、将来の利活用を十分検討すること」などを市に求める付帯決議を付けて可決した。

12月10日 長崎歴史文化博物館の入館者が500万人に達し、500万人目の入館者となった韓国人旅行者に記念品と花束が贈呈された。

12月13日 10月末に亡くなった元長崎市長の本島等氏を追悼する会が市民会館で開かれ、約600人が参加した。

12月14日 第47回衆院選の投開票が行われた。県内4選挙区の平均投票率は51.13%で過去最低となった。また、長崎1区の投票率は49.65%で県内最低となった。

12月16日 長崎原爆遺跡調査検討委員会が長崎原爆資料館での会合で、旧城山国民学校校舎の調査から基礎部分のコンクリートに原爆の衝撃波や爆風の影響と考えられるひび割れを確認したと報告した。

12月17日 県内の被爆者5団体が、米国が原爆開発を推進した「マンハッタン計画」に関連する米国内3か所を「国立歴史公園」に指定する議会の決定に抗議する文書を、在日米大使館に送った。

12月18日 文化審議会が2016年の国連教育科学文化機関（ユネスコ）世界遺産委員会へ提出する「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の正式な推薦書を了承した。

12月22日 市は18日に第一生命保険長崎支社と、

平成26年 長崎年表

22日に生活協同組合ララコープと高齢者の事故防止や異変の早期発見のための「高齢者あんしんネットワーク」を結んだ。

12月25日 市は9月と10月に核性能実験を実施した米国へ送った抗議文に、キャロライン・ケネディ駐日米大使から返書が届いたと発表した。核性能実験への言及はなく、米国が核爆発を伴う実験の一時停止を続けている点を強調した内容となっていた。

12月26日 県内の官公庁などで、今年の仕事納め式が行われた。市でも事務納め式があり、田上市長は集まった約180人の職員を前に今年の主な出来事として、新しい市民病院の開院や小中一貫校「青潮学園」の開校などを挙げた。